

ブラジル大統領選、「極右」ボウソナロ氏が勝利

～経済政策は財政規律重視、課題山積のなかで「実行力」が試される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 28日、ブラジル大統領選の決選投票が行われた。今月7日の第1回投票では極右のボウソナロ候補が1位になるも得票率が半数に満たず、次点の左派のハダジ候補との決選投票に持ち込まれた。決選投票の結果、ボウソナロ氏が勝利した。ボウソナロ氏は勝利宣言で財政規律を重視するなどの姿勢をみせた。過激な言動から「ブラジルのトランプ」と揶揄される同氏だが、長年の左派政権下での汚職問題や景気低迷により国民の既存政党に対する忌避感が強まるなか、良くも悪くもポピュリストが「受け皿」になったとみられる。
- 次期政権で最も注目されるのはここ数年疲弊している経済の建て直しである。次期政権ではエコノミストのゲデス・パウロ氏が財務相に就任する見通しであり、財政規律を重視すべく、社会保障改革、国有企業の民営化に取り組む姿勢を掲げる。同国は今年、生産年齢人口が減少に転じるなど人口動態の変化が見込まれる一方、過大な社会保障の見直しによる持続可能性向上は喫緊の課題である。他方、与党 PSL の議席数は下院の約1割と他党との合従連衡は避けられないなか、今後は次期政権の「実行力」が問われよう。

28日、ブラジルで4年に一度となる大統領選挙の決選投票が行われた。今月7日に行われた第1回投票では13人もの候補者が乱立し、極右政党のPSL(社会自由党)から出馬したボウソナロ(Bolsonaro)候補が1位となったが、得票率は46.03%と過半数に満たず、次点候補の左派政党PT(労働者党)から出馬したハダジ(Haddad)候補との決選投票に持ち込まれた(詳細は9日付レポート「[ブラジル、大統領選は「極右」と「左派」の一騎打ちに](#)」をご参照下さい)。決選投票の結果、ボウソナロ候補が半数を上回る票を得てボウソナロ氏が勝利宣言を行うとともに、ハダジ氏が敗北宣言を行ったことで選挙戦は決した。ボウソナロ氏は勝利宣言で「聖書と憲法に則り統治する」として「政治的並びに宗教的な自由を求め」ほか、「次期政権は憲法に基づいた民主主義を希求する」と述べた。さらに、「すべての選挙公約を実現に移す」として「連邦政府の規模を縮小する」ほか、「財政規律を重視する」とし、「財政赤字の縮小と公的債務の縮小を通じて低金利環境に繋がる好循環を生み出す」と述べた。その上で、「多くの先進国との間で二国間関係の強化を図る」べく、「ここ数年に亘って政治で裏付けられた外交関係を見直す」として、「ブラジルは共産主義に向かうべきではなく、ブラジルの運命を変える」と述べた。そして、「米国のトランプ大統領から祝福の電話を受けた」と述べ、その後米大統領府(ホワイトハウス)もトランプ大統領がボウソナロ氏に対して祝辞を述べた旨の発表を行った。ボウソナロ氏を巡っては、その過激な言動に加えて、差別発言も多いことで『ブラジルのトランプ』と揶揄されてきた。同氏は元々陸軍士官学校出身の軍人であったが、給与引き上げを訴える行動をきっかけに軍から処分を受けたことで政治を志すようになり、リオデジャネイロ市議を経て1991年から7期連続で下院(代議院)議員を務めてきた。なお、政治家としてのキャリアは四半世紀以上に及ぶものの、所属する極右政

党 P S L の議員数は常に数名の弱小政党であるなど目立った実績はなく、大統領選序盤においては『ダークホース』的な存在に過ぎなかった。一方、ブラジル政界を巡っては 2002 年のルラ元大統領誕生以降、一昨年のルセフ前大統領の弾劾成立まで左派 P T 政権が続いたが、その背後では様々な汚職問題が表面化したほか、ブラジル経済も一昨年から 2 年に亘ってマイナス成長が続くなど『100 年ぶり』とも評される景気低迷に見舞われ、国民の間からは P T のみならず既存政党に対する不満が高まった。こうしたなか、政治的な実績はほぼないものの、それ故に汚職問題などと無縁なボウソナロ氏に注目が集まるとともに、その過激な言動が『実行力』や『突破力』という形で解釈されたのは、ここ数年、米国のトランプ大統領やフィリピンのドゥテルテ大統領といった過激な言動を駆使するポピュリスト政権が誕生してきた流れと似ている。他方、過激な言動に注目が集まりがちだが、軍人出身で治安強化を政権公約の柱に掲げたことは、長年に亘って治安の悪さが社会問題となるなかで若年層を中心にボウソナロ氏への支持が集まる要因となった。ボウソナロ氏は以前、かつての軍政時代を礼賛する発言を行うなど問題も多く、今後の政権運営の舵取りには不透明感が少なくないが、長年に亘り続いてきた左派、中道政権から右派に大きく舵が切られる。

なお、次期政権を巡って最も注目されるのは、ここ数年景気低迷に見舞われるなど疲弊した経済の建て直しである。ボウソナロ次期政権では、財務相に銀行出身のエコノミストのパウロ・ゲデス (Paulo Guedes) 氏が就任する見通しであり、選挙戦を通じて同氏は歳出削減と国有企業の民営化によって得られた原資を元に債務返済に取り組むなど、緊縮的な財政政策を通じてルセフ前政権下で脆弱性が拡大した財政の建て直しに取り組む方針を示した。さらに、諸外国に比べて手厚いとされる社会保障制度についても、最低保証システムと資本化システムの両立を通じて社会保障負担の軽減を目指すとした。また、国有企業の民営化についても、すべての企業を対象にする方針を掲げるなど、グローバル企業によるブラジルへの投資流入の動きが活発になることも期待される。ボウソナロ氏の勝利演説に際して、ゲデス氏は「向こう 1 年のうちに財政赤字の解消に取り組む」と述べたほか、「メルコスール (南米南部共同市場) の貿易圏は極めて拘束されている」として「メルコスールに加盟する国々を優先することなく、多くの国と交渉する用意がある」など、市場開放に取り組む方針を示している。さらに、「ボウソナロ次期政権が真っ先に取り組む課題は年金改革である」として、テメル現政権下で事実上棚上げ状態にされた年金改革に取り組む考えを示した。そして、「税制の簡素化と引き下げに取り組む」として、「所得税の引き下げにより 1000 万人の雇用が生まれる」と述べるなど、複雑とされる税制の簡素化などに伴い雇用機会の創出に取り組む方針を掲げた。また、慢性的な不足が指摘されるインフラについては「インフラ投資に関連した諸規制を総点検する」として、規制改革及び規制緩和を通じて投資を呼び込む姿勢も示した。ブラジルは 2 億人を上回る人口を擁するなど市場として魅力が高いとみられる一方、生産年齢人口が今年減少局面に突入するなど人口動態の大幅な変化が避けられなくなっている。こうした状況の一方、17 歳から 22 歳を対象とする若年無業者 (ニート) は 1000 万人、同世代人口の 16% と O E C D 諸国の平均と比較しても高いなど、若年層の雇用・所得環境を巡る構造問題を抱えている。さらに、高齢層人口は低いにも拘らず、年金をはじめとする社会保障給付の水準は O E C D 諸国と比較しても高水準であり、生産年齢人口の減少による現役世代の負担増や潜在成長率の低下が懸念されるなか、持続可能な社会保障制度の構築が喫緊の課題となっている。今月 7 日の大統領選第 1 回投票と同時に実施さ

れた総選挙では既存政党の退潮が鮮明になる一方、与党P S Lは大躍進するも代議院（総議席数 513）での議席数は 52 と 1 割程度に留まり、代議院で議席を獲得した政党数は 30 に増えるなど政党間の合従連衡の動きが政権運営に影響を与える可能性もくすぶる。ボウソナロ氏の勝利により、経済政策面では財政規律重視など右寄りの政策運営が行われるなど期待は高い一方、今後は『実現力』に注目する必要がある。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

